



有効な予防を考える

今回のマガジンでは、「人もねこも一緒に支援プロジェクト」での取り組みの中から大切さを実感した“予防の次元”について書いてみようと思います。「予防が大切だ」とはよく言いますが、有効な予防策を考えるのは案外難しいものです。予防にはいくつか次元がある、ということが理解できた時、具体的な予防策を考える上でとても役に立ったので、ここに紹介したいと思います。

「予防」とは、問題が起こらないようにあらかじめ防ぐこと、問題が深刻化しないように前もって防ぐこと。といった意味合いです。私が活動方針を考える時に基礎理論としているのは、家族システム論とコミュニティ心理学の猫アレンジバージョンです。今回は、コミュニティ心理学から予防の3つのタイプを紹介します。(よく分かるコミュニティ心理学,2013,ミネルヴァ書房より引用と参考)

3次予防：疾患や障害から受ける生活能力の低下や蒙る社会的不利益などの最小化を図ること。

2次予防：早期発見・早期治療（対処）。

1次予防：疾病や障害が発生する前に,市民全体あるいは、あるいはリスク・ポピュレーションに働きかけること。

これを、猫の多頭飼育崩壊を問題としてイメージしたうえで、書き直してみます。

3次予防：多頭飼育崩壊によって生じる当事者や近隣住民、猫の QOL の低下を最小限に抑え、再発を防ぐこと。

2次予防：早期発見・早期対応（介入）。

1次予防：問題（多頭飼育崩壊）が発生する前に,市民全体あるいは、あるいは、多頭飼育崩壊を起こしやすい集団に働きかけること。

と、解釈することができます。これに従えば、このマガジンで2回ほど書いた多頭飼育崩壊ケースへの介入は、問題が発生した後に、さらなる悪化を防ぐために、全頭に不妊手術を実施し、再発を防ぐため定期的な見守り支援を行っているので、3次予防にあたると言えます。

よくある残念な予防

3次予防は、問題が起きてからの介入になってしまうので、コストパフォーマンスは決してよくありません。時間も、お金も労力もとってもかかります。3次予防をある程度積み重ねたら、2次予防、1次予防へと活動を展開していく必要があります。

とはいえ、3次予防の経験を積み重ねずに、2次予防や1次予防を先取りしようとする、的外れな、それこそコストパフォーマンスの悪い残念な予防活動になってしまいます。3次予防の実践を重ねるうえで重要なのが「リスク・ポピュレーション」、つまり「**その問題の発生率が高い集団**」を見つけることです。ここが抜け落ちしてしまうと、そもそもきっかけは「〇〇を予防することが目的」だったはずなのに、“公正と平等”をはき違えてしまったり、多方面に気を使いすぎてしまったりして、制度を作る中で、結果的に平等ですらない、予防的意味もほとんどないお金の無駄遣いのような取り組みになってしまっているケースが多々あります。

例えば、「ノラ猫殺処分ゼロまたは苦情ゼロを目指す」ことを目的として不妊手術の助成金を限られた予算で自治体で作ったケースの残念な例では

・助成金利用可能なのは市内の動物病院限定のパターン

→助成金の目的が、「市内の動物病院の活性化」に代わってしまっています。市民全員が市役所のまわりに住んでいると思っているのでしょうか。市と市の境に住んでいる方や、高速道路の出入口の関係で他市の動物病院の方が近いこともよくあります。

※助成金の出所が市内の獣医師会の場合はこの限りではありません。獣医師会が自分たちで費用負担しているのであれば、獣医師会の動物病院限定なのは筋が通ります。

・助成金は1世帯につき●匹まで、のパターン

→平等を意識しすぎて陥る失敗です。限られた予算のなかで最大限の予防効果を出すためには**平等（均等）に配布すること**ではなくて、**公正な発行基準**が必要です。ノラ猫の多い地域、少ない地域、色々あるのに一律で配っては、多いところは足りないし、少ないところは余ってしまいます。また「ノラ猫殺処分ゼロまたは苦情ゼロを目指す」のであれば、「なるべくたくさんノラ猫に不妊手術を受けさせる」必要があります。ノラ猫の不妊手術にやる気のある市民もいればやる気のない市民もいるなかで、「一世帯3匹まで」というルール合理性がまったく分かりません。

まだまだ残念な具体例はありますが、ただの愚痴みたいになってしまうので、そろそろ本題に

戻ります。

なぜズレてしまうのか

当初の目的からズレてしまう理由として、リスク・ポピュレーション＝「**その問題の発生率が高い集団**」の見極めが不十分であることからくる不安があげられます。どこに重点的に資金と労力を使うことで、限られた予算の中で最大限の予防効果を発揮することができるのか、という部分にある程度の確信を持たないと、「一部の人だけに利益を与えることに予算を使うのか！」という必ずある批判にひるんでしまい、結果、**平等に見える**けど予防効果はあまりない残念な予防策になってしまう、という事態が起きているのではないかと思います。啓発チラシにしる、不妊手術の助成金にしる、予算に限りがあり数が限定される以上、先着順無くなり次第終了となり、もらえない人がでるわけですから、目指すのは平等でありません。

「保健所で殺処分される猫を減らす」ことを目的とした活動から考えると、**3次予防が「保護」**にあたります。殺処分をある程度防ぐことはできますが、保健所に收容されてしまうノラ猫の生産ラインを止めることができないという問題がありました。そこで、より予防的な対策が求められてきました。そして、沢山の保護や殺処分を積み重ねたことによって、①保健所に收容される70%以上が離乳前の子猫であること、②收容される猫は、飼い主からの引取りにくらべ、飼い主不明猫が4.6倍あること、が分かってきました。この2つから、リスク・ポピュレーションは「**子猫(①)を出産する飼い主のいない猫(②)**」であると想定することができます。よって、ノラ猫に不妊手術を施し、元の場所に戻すTNR活動は、「保健所に收容されやすいノラ猫の子猫の出産を止めること」＝「問題の生産ラインを止めること」に繋がっているので、「保健所で殺処分される猫を減らす」ことに有効な活動であると言えます。予防の次元で言い換えれば、すでにノラ猫が増えて問題になっている地域でのTNR活動は2次予防であると考えられ、まだノラ猫が数頭いる程度で問題にもなっていない場所でTNRするのは、1次予防に当たると考えられます。

もちろん、“これまでと現時点では”の話ですので、TNRが進んでノラ猫の総数が減っていけば、戻って3次予防に力を入れられるようにもなりますし、今後は別のリスク・ポピュレーションが見えてくる、ということもあるはずです。

そして最近、問題の深刻度が認識されつつあるのが**多頭飼育崩壊問題**ではないでしょうか。2018年6月名古屋市内で猫を劣悪な環境で多頭飼したとして飼い主が動物愛護法違反（動物虐待）の疑いで警察に書類送検されました。これをうけ、同市内では猫の多頭飼育者が摘発を恐れて猫を手放す事態が相次ぎ、同市の猫の殺処分数は前年度の倍数以上になってしまったそうです。

猫の多頭飼育崩壊で考える

多頭飼育崩壊ケースに行政やボランティア団体が介入しているニュースはよく目にするようになってきました。でも、肝心の「予防策」は全国的にまだ模索中という雰囲気です。私に取り組んでいる「人もねこも一緒に支援プロジェクト」で現在関わっている多頭飼育崩壊ケース（3次予防）は5件ありますが、うち3件が生活保護世帯で、1件は自己破産手続き中、残りの1件は年金生活の方です。ねこプロとして関わっているのはたった5件ですが、それでも貧困との相関が高いと感じていました。そこで、ねこプロでも度々お世話になっている公益財団法人どうぶつ基金がHPに公開している多頭飼育救済の無料不妊手術チケットを発行したケースレポートを一つずつ数えてみました(2019年2月時点)。すると、32件の多頭飼育崩壊ケースのうち、43%に当たる13件が生活保護受給世帯でした。微妙な数字に見えるかもしれませんが、厚生労働省が発表している全国の保護受給率は1.69%です。もし、貧困と猫の多頭飼育崩壊に関連がないのであれば、どうぶつ基金が169件の多頭飼育崩壊ケースに介入してやっと1件生活保護世帯が含まれている程度なはずです。多頭飼育崩壊と貧困との関係性は強いと判断し、そろそろ次の予防ステップへ移行していくべきでだと考えます。

猫の多頭飼育崩壊への介入も2次予防、1次予防へ

全国で沢山の多頭飼育崩壊ケースへのボランティアや行政の介入が積み重ねられ、やっとなりリスク・ポピュレーションのひとつに「貧困世帯」があることが見えてきました。幸い、日本には生活保護制度があり、各生活保護受給世帯には担当ケースワーカーがいます。そして、ケースワーカーさんは基本3ヵ月に1回程度の家庭訪問を実施されているため、1匹目の飼育の時点で気づくことができる数少ない人材です。

そこで、ねこプロではファーストステップとしてA市の動物愛護担当課に「要生活支援家庭におけるペット飼育状況の実態調査～多頭飼育崩壊の予防的支援モデル構築を目指して～」というアンケート調査の企画書を提出しました。

【企画の概要】「多頭飼育崩壊」は、ペットが過剰繁殖し当事者やペットの命だけでなく近隣の生活も脅かす社会問題として急速に注目が高まっている問題である。その背景には貧困や孤独といった人の問題が密接に関わっており、動物の専門家と福祉の専門家の連携体制の構築が急務である。本調査は、動物関係機関と福祉期間の連携のファーストステップとして、多頭飼育崩壊に至りやすい傾向（貧困・孤立）のある世帯がどの程度の猫の飼育状況にあるのか実態調査することを目的としている。

そして、A市では実際にこの行政間アンケート調査が完了しました。回答率も90%を超え、とても有意義なデータが集計されました。

次に、セカンドステップとして、「多頭飼育予防プログラム～多頭飼育崩壊の予防的支援

モデル構築を目指して～」と題して、下記の企画書を提出しました。

【企画の概要】本企画は、多頭飼育崩壊を防ぐための動物関係機関と福祉期間の連携のセカンドステップとして位置付ける。貧困とペットの多頭崩壊の関係性が深いことを踏まえ、ファーストステップとして実施した「要生活支援家庭におけるペット飼育状況の実態調査」の調査結果に基づき、モデル区を設定したうえで、集中的にペットへの不妊手術支援を実施する。生活保護を受給し、繁殖制限処置をしていない猫を1頭でも飼育している世帯を「多頭飼育のリスク群」として捉え、少数飼育の段階で不妊手術を実施することで多頭化を防ぐ事を目的とする。本企画は、多頭飼育崩壊に至っているケースに事後的に対するのではなく、「予防」に重点を置く試みである。

ねこプロは弱小 NPO です。市内全域を常にカバーすることは不可能です。ですが、モデル区が決まっています。手術希望者を募るところをやっていただければ、特定に日にちに一気に10世帯を回って、10～20匹の猫を受け取り、病院に搬入するという流れであれば時間と両力的にも実施可能ですし、病院に対しても1日あたり何匹入るといある程度の頭数が確保できれば多少の割引等の協力をしてもらえる場合もあります。その流れで、少数飼育世帯への不妊手術支援を実施してみたかったのですが、手術費の自己負担金部分で話し合いが完全にコケています。「300円の自転車保険でももめるのに、5000円もする手術代の自己負担なんて話もできない。多頭飼育は100ある問題もうちの98番目くらいだ。」というのが福祉課の見解でした。言いたいことはよく分かります。でも、飼い主さんにとって、移動手段である自転車と家族同然である飼い猫への意識は同じではないと思います。希望者だけでもやってみるような仕組みが作れないか、あるいは自己負担がほとんどなくなるように助成金を使えないかなど模索中です。何度コケでも、立ち上がってみるしかありません。

上記で紹介した企画書やアンケート用紙はテンプレート化しているので、自分の自治体でもやってみたい！という希望があればデータをお渡しします。ねこプロとA市がコケている間に進めちゃってください。※多頭飼育問題もノラ猫問題も地元のボランティアさんと行政の協力が不可欠です。くれぐれも「アンケートを実施すれば、集計も不妊手術の支援もねこプロが出張して全部やってくれる」という誤解はなきようお願いいたします。さすがに無理っす…。

筆者



小池英梨子

NPO 法人 FLC 安心とつながりのコミュニティづくりネットワーク

「人もねこも一緒に支援プロジェクト」 プロジェクト代表

仕事：ねこから目線。～猫専門のお手伝い屋さん～

お問合せ：e.kosame12@gmail.com